

11年財務データ

日本新薬株式会社および連結子会社

日本基準

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
会計年度						
売上高	69,941	76,517	79,991	84,209	98,781	101,448
医薬品	58,318	63,345	66,340	70,489	85,315	87,416
機能食品	11,622	13,172	13,651	13,720	13,466	14,031
売上原価	34,776	39,033	41,226	44,016	44,835	46,929
売上総利益	35,165	37,483	38,764	40,192	53,946	54,519
販売費及び一般管理費合計	28,263	29,445	30,202	31,643	38,666	37,439
販売費及び一般管理費	19,214	19,914	21,233	21,904	23,762	24,217
研究開発費	9,049	9,530	8,968	9,739	14,903	13,221
営業利益	6,901	8,038	8,562	8,549	15,280	17,079
親会社株主に帰属する当期純利益	4,647	5,750	5,882	6,340	11,749	12,953
減価償却費	2,759	2,704	2,665	2,452	2,648	2,773
設備投資額	1,332	1,072	1,239	3,554	3,949	2,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,767	6,015	6,113	8,915	18,916	6,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,026	△3,357	△3,718	△3,978	△5,750	△11,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,413	△1,606	△1,773	△1,907	△2,193	△3,787
会計年度末						
総資産	113,730	118,188	129,757	135,370	150,905	155,887
有利子負債	35	—	—	—	—	—
純資産	89,529	93,186	101,207	102,762	114,316	125,689
1株当たり情報 (円)						
当期純利益 (EPS)	68.87	85.25	87.26	94.10	174.42	192.31
純資産	1,323.87	1,378.93	1,498.88	1,522.33	1,693.81	1,862.54
配当金	21	23	25	28	48	52
収益性、バリュエーションに関する主要財務指標						
売上高営業利益率 (%)	9.9	10.5	10.7	10.2	15.5	16.8
売上高研究開発費比率 (%)	12.9	12.5	11.2	11.6	15.1	13.0
自己資本比率 (%)	78.5	78.7	77.8	75.8	75.6	80.5
総資産営業利益率 (ROA) (%)	6.3	6.9	7.0	6.5	10.8	11.2
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	5.4	6.3	6.1	6.2	10.8	10.8
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	1.0	1.4	2.9	2.9	3.3	3.8
株価収益率 (PER) (倍)	19.4	23.0	50.1	46.8	32.5	37.0
配当性向 (%)	30.5	27.0	28.7	29.8	27.5	27.0
発行済み株式総数 (株)	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484
時価総額 (百万円)	93,856	137,482	307,350	309,107	398,326	500,191

国際会計基準 (IFRS)

(百万円)

	2021年度	2022年度
会計年度		
売上収益	137,484	144,175
医薬品	120,650	121,988
機能食品	16,834	22,187
売上原価	50,191	55,980
売上総利益	87,293	88,195
販売費及び一般管理費	32,173	34,812
研究開発費	22,863	24,135
営業利益	32,948	30,049
親会社の所有者に帰属する当期利益	24,986	22,812
減価償却費及び償却費	4,588	5,041
設備投資額 (無形資産への投資を含む)	10,744	13,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,316	26,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,037	△17,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,407	△9,605
会計年度末		
資産合計	219,943	237,451
有利子負債 (リース負債を含む)	2,713	2,665
資本合計	180,886	195,933
1株当たり情報 (円)		
当期利益 (EPS)	370.97	338.70
親会社所有者帰属持分	2,681.18	2,904.49
配当金	110	114
収益性、バリュエーションに関する主要財務指標		
売上収益営業利益率 (%)	24.0	20.8
売上収益研究開発費比率 (%)	16.6	16.7
親会社所有者帰属持分比率 (%)	82.1	82.4
資産合計税引前利益率 (ROA) (%)	15.7	13.3
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) (%)	14.5	12.1
株価資本倍率 (PBR) (倍)	3.1	2.0
株価収益率 (PER) (倍)	22.5	17.2
配当性向 (%)	29.7	33.7
発行済み株式総数 (株)	70,251,484	70,251,484
時価総額 (百万円)	585,195	409,566

* 当社は2022年3月期より、国際会計基準 (IFRS) に準拠して連結財務諸表を作成しています

非財務データ

■環境 (Environment)

マテリアルフローデータ

インプット	項目	2020年度			2021年度			2022年度				
		数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	
エネルギー	原材料	原料(トン)	225		244		288		245		245	
	包装材料(トン)	232		302		245		245		245		
	電気(千kWh)	15,251		15,350		15,881		15,881		15,881		
	重油(kL)	0		0		0		0		0		
	灯油(kL)	4		1		0		0		0		
	都市ガス(千m³)	1,549		1,523		1,562		1,562		1,562		
	LPG(千m³)	1		9		6		6		6		
	ガソリン(kL)	389		428		398		398		398		
	軽油(kL)	2		3		3		3		3		
	用水	上水(千m³)	59		58		54		54		54	
	井水(千m³)	101		107		101		101		101		
アウトプット	製品	製品出荷量(トン)	461		483		479		479		479	
		製品物流量(万tキロ)	13		10		13		13		13	
	排ガス・排水	CO ₂ 排出量*1 (Scope1,2) (t-CO ₂)	10,496		9,686		9,182		9,182		9,182	
		排水量(千m³)	161		165		155		155		155	
	廃棄物	発生量(トン)	428		363		388		388		388	
		最終処分量(トン)	3.9		4.7*2		2.3		2.3		2.3	
	容器包装リサイクル*3	廃容器・包装(再商品化委託量)(トン)	195		170		172		172		172	
	第一種指定化学物質の取引量*4	アセトニトリル(kg)	5,557		6,633		5,558		5,558		5,558	
		ジクロロメタン(kg)	2,075		2,483		1,349		1,349		1,349	
		n-ヘキサン(kg)	2,697		2,729		2,575		2,575		2,575	
	トルエン(kg)	—		1,346		203		203		203		

*1 電気使用量は若干増加しているものの、本社地区の一部電力系統に再生可能エネルギーを導入したことによりCO₂排出量は前年より減少しています
 *2 通常の事業活動以外に小田原総合製剤工場敷地内の建屋解体時に発生した、不使用の機器類等の最終処分量約0.9tを含んでいます
 *3 廃容器・包装(2020年度は再商品化委託量)
 *4 化管法におけるPRTR制度に基づく第一種指定化学物質のうち取引量が1,000kg以上の物質を記載

環境マネジメントシステム認証取得状況

事業所名	認証規格	認証取得年月	直近の第三者審査
小田原総合製剤工場	ISO14001	2004年8月	2023年2月(定期審査)
本社地区事業所	KES ステップ2	2012年6月	2023年6月(更新審査)

環境会計

環境保全コスト*5 (営業事業所を除く)	コスト分類	2021年度		2022年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト(千円)		222,012	323,720	197,014	304,493
・公害防止コスト*6(千円)		2,156	18,383	130,743	55,917
・地球環境保全コスト*7(千円)		219,856	244,715	66,270	198,527
・資源循環コスト*8(千円)		0	60,622	0	50,047
上・下流コスト*9(千円)		0	6,653	0	5,499
管理活動コスト*10(千円)		1,070	72,911	0	73,905
研究開発コスト(千円)		0	0	0	0
社会活動コスト*11(千円)		0	809	0	34,384
環境損傷対応コスト(千円)		0	0	0	0
合計(千円)		223,082	404,093	197,014	418,281

環境保全効果	効果の確認	2021年度	2022年度	増減量	増減率
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)		9,685	9,182	-503	-5.2%
・電気使用量(千kWh)		15,350	15,881	531	3.5%
・重油・灯油使用量(kL)		1	0	-1	-100.0%
・都市ガス・LPG使用量(千m³)		1,532	1,562	30	2.0%
・ガソリン・軽油使用量(kL)		431	401	-30	-7.0%
水使用量(主要事業所)(千m³)		165	155	-10	-6.1%
廃棄物排出量(主要事業所)(トン)		363	389	26	7.2%
廃棄物最終処分量(主要事業所)(トン)		5.0	2.3	-2.7	-54.0%

*5 事業活動に起因する環境負荷低減を目的としたコストです。環境省が発表している「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に集計しています
 *6 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染などの公害による環境破壊防止に関連したコストです
 *7 地球温暖化防止、省エネルギー活動などに関連したコストです
 *8 廃棄物の適正処理、リサイクルなどに関連したコストです
 *9 容器包装再商品化委託料(日本新薬における医薬品等の包装容器回収およびリサイクルにかかる費用負担)などで
 *10 EMS(環境マネジメントシステム)維持・運用や社員の環境教育などに関連したコストです
 *11 京都府内小学校への出前授業、事業所内の緑化、地域の清掃活動などに関連したコストです

■環境 (Environment)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO₂排出量(t-CO₂)					
主要事業所*12	10,129	9,435	9,181	8,271	7,845
営業所など	2,509	1,783	1,315	1,414	1,337
サプライチェーン排出量把握 スコープ別排出量(t-CO₂)					
Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	—	5,063	4,396	4,449	4,471
Scope2: 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出	—	6,155	6,101	5,236	4,711
Scope3: 購入した製品・サービス	—	—	163,905	171,906	188,834
Scope3: 資本財	—	—	13,385	14,639	20,043
Scope3: Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	—	—	1,924	1,938	1,942
Scope3: 輸送、配送(上流)	—	—	678	721	658
Scope3: 事業から出る廃棄物	—	—	223	225	208
Scope3: 出張	—	—	233	235	233
Scope3: 雇用者の通勤	—	—	231	270	287
Scope3: 輸送、配送(下流)	—	—	1,813	1,977	—*13
Scope3: 販売した製品の廃棄	—	—	99	139	140
Scope3: リース資産(下流)	—	—	628	628	628
エネルギー総使用量(千GJ)					
主要事業所*12	212	211	210	209	216
営業所など	40	30	23	24	23
電気(千kWh)					
主要事業所*12	14,180	14,109	14,305	14,400	14,916
営業所など	878	878	946	950	965
都市ガス(千m³)					
主要事業所*12	1,639	1,627	1,546	1,521	1,560
営業所など	2	2	2	2	2
水(千m³)					
主要事業所*12	204	182	161	165	155
廃棄物発生量(トン)					
本社地区	185	177	198	185	155
小田原総合製剤工場	315	282	213	150	209
東部創業研究所	22	23	18	28	24

*12 主要事業所: 本社地区、小田原総合製剤工場、東部創業研究所
 *13 2022年度の排出量については、算定時点で関係医薬品卸各社のデータに公表されていないものがあるため、算定が完了していません

■社会 (Social)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員・女性活躍推進(人)					
単体従業員数	1,761	1,793	1,806	1,827	1,857
女性従業員数	494	516	529	552	565
女性従業員数の割合(%)	28.1	28.8	29.3	30.2	30.4
幹部職の数	555	554	555	571	596
女性幹部職の数	72	78	84	92	100
女性幹部職の割合(%)	13.0	14.1	15.1	16.1	16.8
管理職の数	321	329	331	343	301
女性管理職の数	25	32	34	38	40
女性管理職の割合(%)	7.8	9.7	10.3	11.1	13.3
採用人数	72	79	76	57	62
女性採用人数	25	28	33	28	20
女性採用人数の割合(%)	34.7	35.4	43.4	49.1	32.3
平均勤続年数	17.5	17.8	17.3	17.4	17.5
女性従業員の平均勤続年数(年)	17.3	18.1	16.7	16.5	16.6
男性従業員の平均勤続年数(年)	17.5	17.7	17.6	17.8	17.8
育児休業取得者数 男性	0	7	14	30	61
育児休業取得者率 男性(%)	0.0	9.7	20.3	50.0	69.3
育児休業取得者数 女性	18	22	19	19	25
育児休業取得者率 女性(%)	100	100	100	100	100
年次有給休暇取得率(%)	70.6	71.3	63.5	63.5	69.6
年間総実労働時間(時間)	1804.22	1791.6	1821.96	1819.89	1841.69
離職率(%)	1.49	1.68	1.97	1.66	1.92
人財育成(時間)					
従業員一人あたりの階層別研修時間				7.23	10.01
従業員一人あたりの自己啓発研修時間				10.73	10.32
従業員一人あたりの教育研究費(千円)				79	83

■組織統治 (Governance)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役の数(人)	12	12	12	12	12
社外取締役の数	4	4	4	4	4
女性取締役の数	1	1	1	3	3
女性取締役の割合(%)	8	8	8	25	25
監査役の数(人)	4	4	4	4	4
社外監査役の数	2	2	2	2	2
社外監査役の割合(%)	50	50	50	50	50

用語集

医療・医薬品	エクソンスキッピング	アンチセンス核酸を用いて、タンパク質に翻訳される mRNA の領域（エクソン）の一部を特異的に取り除き（スキップし）、アミノ酸読み取り枠のずれを修正すること。その結果、機能を有するタンパク質が産生される。
	核酸医薬品	遺伝子の構成成分である核酸の構造を持ち、疾患の原因になる遺伝子を標的とし、その遺伝子から作られるタンパク質の産生を止める、または調節することで効果を発揮する薬剤。従来の低分子医薬品では難しかった疾患の治療が可能になると期待されており、次世代の医薬品といわれている。
	急性骨髄性白血病 (AML: Acute Myeloid Leukemia)	未熟な骨髄球系の細胞が異常に増殖する疾患。骨髄において白血病細胞が無制限に増殖することにより正常な造血機能が障害され、感染症や出血などのさまざまな症状が現れる。
	骨髄異形成症候群 (MDS: Myelodysplastic syndromes)	高率に白血病への移行がみられる予後不良の難治性疾患。主な症状には、貧血による全身倦怠感、白血球減少による易感染性、血小板減少による出血傾向が挙げられる。
	鉄欠乏性貧血	女性の過多月経や分娩後の出血、消化管出血、消化管からの吸収不良などによる鉄の欠乏に伴うヘモグロビンの産生低下により生じる貧血。貧血による動悸、息切れ、易疲労感などの症状のほかに、鉄欠乏によるスプーン爪などが認められる。
	デュシェンヌ型筋ジストロフィー (DMD: Duchenne Muscular Dystrophy)	ジストロフィン遺伝子の異常により、筋細胞の膜を保護するジストロフィンタンパク質が失われる遺伝性筋疾患で、筋ジストロフィーの中でも最も頻度が高く、男児3,500人に1人の割合で発症する。2～5歳ごろに転びやすい、早く歩けないなどの症状で気づかれ、その後筋萎縮や筋力低下が進行する。10歳代前半までに自立歩行不能、車椅子生活となり、一般的には20～30歳代で呼吸不全あるいは心不全で亡くなるとされている。
	ドラベ症候群	生涯にわたり継続する希少な難治性てんかんの一種。一般的に乳幼児期に発症し、頻発する治療抵抗性の発作、重大な発達障害や運動障害等を呈する特徴があり、頻繁な入院や救急医療が必要となる。本疾患は、厚生労働省より難病指定を受けており、日本における患者数は約3,000人と推定されている。
	肺動脈性肺高血圧症 (PAH: Pulmonary Arterial Hypertension)	心臓から肺に向かう動脈の血圧が異常に高いことによって特徴づけられる生命を脅かす疾患。PAHの症状はさまざまであり、日常生活における軽度の息切れおよび疲労感から始まり、次第に身体活動が制限され、最終的には右心不全により亡くなるとされている。
	慢性血栓塞栓性肺高血圧症 (CTEPH: Chronic Thromboembolic Pulmonary Hypertension)	器質化した血栓により心臓から肺に向かう動脈（肺動脈）の閉塞が起こり、肺動脈の血圧が異常に高くなる疾患。臨床症状として労作時の息切れなどが起こる。
	モダリティ	低分子化合物、ペプチド（中分子）薬、核酸医薬といった治療のための創薬の手段。
その他	バイシエント・セントリシティ	「患者さん中心」を意味する概念で、患者さんを常に中心に据え、患者さんに焦点をあてた対応を行い、最終的に患者さん本人の判断を最大限に尊重すること。
	薬価	保険医療に使用できる医薬品の品目とその価格を厚生労働大臣が定め、医療保険から保険医療機関や保険薬局に支払われる際の医薬品の価格。
	優先審査パウチャー	優先審査パウチャーは、希少小児疾患（熱帯病を含む）に対する新薬開発を促すことを目的に米国FDAが発行しているクーポンであり、新薬の承認申請の際に、FDAの優先審査指定にすることができる権利である。この権利は売買することも可能となっている。
	PLCM	Product Life Cycle Managementの略。医薬品の新規開発が一層困難な状況にある中、効能追加や剤形追加をすることで既存製品の製品価値を向上させる方法。
	PRTR制度	Pollutant Release and Transfer Registerの略。有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

IR FAQ

Q1 中井社長の3つのコミットメントを具体的に教えてください。

さらなる成長に向けて、①「年平均1品目以上の特長のある新製品の上市を継続する」、②「海外売上比率50%以上を達成する」、③「売上、営業利益ともに倍増以上を達成する（2020年度比）」の実現を目指しています。

Q2 海外売上比率50%以上を表明されていますが、どのように達成していきますか。

2020年度に日本および米国で発売したデュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD）治療剤ビルテブソをさらにグローバルに展開するために、中国や欧州、その他の地域においても早期の承認取得を目指した取り組みを進めています。今後は、ビルテブソに続くエクソンスキッピング薬やグローバル開発品のパイプラインなどの開発を進め、2030年度には海外売上比率を50%以上に引き上げることを計画しています。

Q3 2023年度の業績予想が第六次5か年中期経営計画の数値目標を下回った要因は何でしょうか。

2023年度の業績予想が第六次5か年中期経営計画の数値目標を下回った主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により米国ビルテブソの立ち上がりが遅れたことや、中間年の薬価改定制度導入の影響により国内製品売上が減少したことなどです。一方で、現在開発中の核酸医薬品群や細胞治療薬に加え、遺伝子治療などの新規モダリティや、DMD領域以外のパイプライン品目の開発を進めることで、長期的な成長は可能と考えています。

Q4 ウブトラビのпатентクリフをどのように乗り越えるのかについて教えてください。

ウブトラビについて、米国では2026年10月、それ以外の地域では2027年4月の特許切れを見込んでいます。特許切れによるウブトラビの国内売上および海外ロイヤリティ収入の減少に対し、ビルテブソの伸長、開発中のDMDを対象とした核酸医薬品、DMD細胞治療薬CAP-1002、NS-580やNS-018などの自社創製品のグローバルでの上市により、売上および利益の成長が可能となる見込みです。

真正性表明



取締役 経営企画・サステナビリティ担当

枝光 平憲

当社は2012年から統合報告書を制作しており、「日本新薬レポート2023」は、12回目の制作・発行となります。この間、当社は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」を事業の軸とし、新たな価値を提供する医薬品や機能食品を開発して持続的な成長を遂げてきました。「日本新薬レポート2023」では、ビジネスモデルとそれに基づく価値創出プロセスについて、ステークホルダーを再定義し、日本新薬の強みとともに分かりやすくご理解いただけるよう検討しました。また、マテリアリティ（重要課題）と事業を紐づけることで、課題解決への道筋を明示することに努めています。

私は、当レポートの制作に関する統括責任を担う取締役として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを、ここに表明します。

「日本新薬レポート2023」が、当社をより一層ご理解いただく一助になれば幸いです。これからも当レポートの内容のさらなる充実に努め、ステークホルダーの皆さまとの対話に役立ててまいります。

2023年8月

Q5 核酸医薬品について、どのように展開していく予定ですか。

なるべく多くのDMDの患者さんに治療薬を届けるため、ビルテブソ以外の核酸医薬品の創薬に取り組んでいます。また、次世代アンチセンス核酸として、ペプチド連結型核酸、立体制御型核酸、新規配列型核酸の研究を進めています。DMD以外にも福山型筋ジストロフィーの患者さんを対象としたNS-035についても、開発に取り組んでいます。

Q6 今後注目しているパイプライン品目について教えてください。

当社はDMDの領域において、ビルテブソに続く核酸医薬品のNS-089、NS-050、NS-051、エクソン45、55スキッピング薬の開発に取り組んでおり、これらの核酸医薬品を合わせると全DMD患者さんの約40%の治療が可能になると考えています。加えて、2022年1月に米国、2023年2月に国内においてカプリコール・セラピューティクス社と販売提携契約を締結した細胞治療薬CAP-1002により、全DMD患者さんの約半数に当たる歩行が困難なDMD患者さんの治療が可能となる見込みです。

ほかにも、骨髄線維症治療剤NS-018、子宮内膜症治療剤NS-580、泌尿器疾患の治療を対象としたNS-025など注力領域・分野において、自社創製品の開発を進めています。なお、自社創製品については、基本的にグローバルでの開発を実施する予定です。

Q7 企業合併やM&Aについて、どのように考えていますか。

国内外の企業やベンチャー企業に関する情報を常に収集・分析し、戦略的提携（事業提携・資本提携）やM&Aの可能性について検討していきたいと考えています。

Q8 サステナビリティはどのように推進していきますか。

日本新薬グループでは、より積極的にサステナビリティの推進を図るため、2023年3月に取締役会において「CSR基本方針」を「日本新薬サステナビリティ調達方針」に改定しました。経営理念に基づき、社会課題への対応を経営の重要事項としてとらえ、持続可能な社会の実現を目指すことを明確にしています。また、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」にて、サステナビリティ推進のための計画策定およびマテリアリティに対する目標・取り組みの進捗状況の確認を行い、取締役会に報告、提案しています。重要な事項については取締役会で審議、決議を実施します。

会社概要・株式情報 (2023年3月31日現在)

会社概要

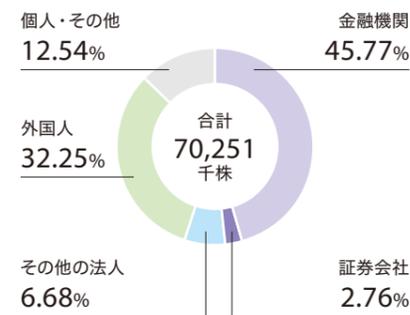
会社名	日本新薬株式会社
創業	1911年11月20日
創立	1919年10月1日
本社	〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14 TEL: 075-321-1111 FAX: 075-321-0678 https://www.nippon-shinyaku.co.jp/
資本金	5,174百万円 (2022年4月4日より東証プライム上場)

代表者	代表取締役会長 前川 重信 代表取締役社長 中井 亨
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 四条烏丸FTスクエア
発行済み株式総数	70,251,484株
株主数	7,599名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪市中央区伏見町3丁目6-3

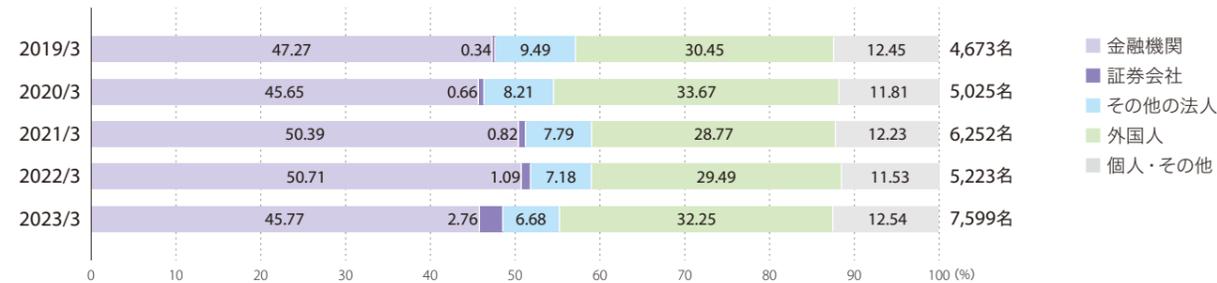
大株主

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)
明治安田生命保険相互会社
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)
株式会社京都銀行
株式会社三菱UFJ銀行
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001
日本生命保険相互会社
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234
東京海上日動火災保険株式会社
GOVERNMENT OF NORWAY

所有者別株式分布



5年間の株主構成推移



ネットワーク (2023年7月1日現在)

主要拠点

東京支社 支店 札幌、東北、関越、東京、千葉埼玉、横浜、名古屋、関西、京滋北陸、中四国、九州
創業研究所、東部創業研究所、食品科学研究所、山科植物資料館、小田原総合製剤工場、東部流通センター、西部流通センター

国内グループ会社

シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社、日本新薬アドバンス株式会社

海外拠点・海外グループ会社

London Office、NS Pharma, Inc.、北京艾努愛世医薬科技有限公司、天津艾努愛世医薬有限公司

社外からの評価

ESGインデックスへの組み入れ



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Index

GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する日本株のESG指数の一つであり、ロンドン証券取引所グループ子会社のFTSE Russell社が構築した指数です。ESGについて優れた取り組みを行っている日本株で構成されています。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映する指標です。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業が組み入れられています。



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と日本取引所グループが共同で開発したESG指数です。TOPIX構成銘柄を対象とし、炭素効率性(売上収益当たり炭素排出量)の水準や環境情報の開示状況に着目し、構成銘柄のウエイトが決定されます。

2023 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

米国のMSCI社が開発したESG指数であり、企業における女性の雇用・昇進などのデータやダイバーシティの取り組みなど性別多様性に関する開示情報をもとに優れた企業が選定されます。

THE INCLUSION OF NIPPON SHINYAKU CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NIPPON SHINYAKU CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



CDP

世界の機関投資家が企業に対して環境戦略や温室効果ガス対策などに関する開示を求めるイニシアチブであり、企業価値を測る世界的な重要指標の一つです。企業のガバナンス、リスクと機会、事業戦略、目標と実績など13の項目でスコアリングされ、当社は「B」の評価を受けています。



健康経営優良法人 ~ホワイト500~

経済産業省と日本健康会議が、特に優良な健康経営を実践している法人などを顕彰する制度「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)~ホワイト500~」に認定されています。



JPX日経インデックス400

日本取引所グループ(JPX)、日本経済新聞社、東京証券取引所3社が共同で運営する株価指数「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定されています。



日経スマートワーク経営

2017年から日本経済新聞社が実施している制度で、星5段階にて評価されます。当社は、第6回日経スマートワーク経営調査において3.5星に認定されました。



日経SDGs経営

2019年から日本経済新聞社が実施しているもので、SDGsを経営と結び付けることで、「経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4要素から、星5段階で評価されます。当社は、3星に認定されました。



DX認定

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、DX推進の準備が整っている企業として認定されました。